

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社イトヨーグヨー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑 中 浩
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 霞 良 治 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	1,784	2.4	14	—	18	—	13	—
25年3月期第3四半期	1,742	16.8	△34	—	△30	—	△42	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期第3四半期	4.59		—					
25年3月期第3四半期	△14.20		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,887	79.9	3,106	79.9		
25年3月期	3,907	79.3	3,096	79.3		

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,106百万円 25年3月期 3,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	0.3	40	10.4	45	2.3	36	11.3	12.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	3,568,000株	25年3月期	3,568,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	583,731株	25年3月期	583,731株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	2,984,269株	25年3月期3Q	2,984,269株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による景気・経済対策への期待感から円安や株価上昇が進行するとともに、企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、個人消費が持ち直すなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、東日本大震災後、公共事業関係費が復興、防災関連に優先配分されておりましたが、国土交通省の平成25年度道路関係予算において復興、防災関連以外の取組みとして「無電柱化の推進」「交通安全対策」「道路インフラの長寿命化」などの方針が掲げられており、これらをはじめとして公共事業は全般的に増加基調にあります。また、具体的施策として、平成24年11月に国土交通省道路局と警察庁交通局より無電柱化等の道路空間の整備指針を含む「安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン」が発出され、さらに平成25年5月には、道路の防災、減災の観点から道路法等の一部が改正され、無電柱化を促進する措置が講じられました。

このような状況の中で、当社は交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」、中期ビジョンの核となる無電柱化対策製品である「D. D. BOX」等の道路製品の技術開発、販売促進に尽力してまいりました。また、近年増加するゲリラ豪雨対策の新製品として、ゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する「路面冠水抑制システム」を開発いたしました。

当第3四半期累計期間における売上高は、第2四半期累計期間において参議院選挙、局地的な集中豪雨等の影響により遅れが生じていた公共事業における発注が回復したことから、コンクリート関連事業における道路製品、マンホール等を中心に堅調に推移いたしました。

また、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、永続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立のために、新設いたしました開発営業部を中心として、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の提供に尽力するとともに、独占販売権を取得している海外商材の国内民間企業向け販売やネットビジネスについてのマーケティングなどの「販売のための仕組みづくり」に継続して取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は17億84百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は14百万円（同48百万円の改善）、経常利益は18百万円（同48百万円の改善）、四半期純利益は13百万円（同56百万円の改善）となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は14億33百万円（前年同期比14.3%増）、セグメント利益は21百万円（同84百万円の改善）となりました。

先述のとおり、公共事業における発注が回復したことから、特に付加価値の高い道路製品等を中心として売上が堅調に推移し、同事業の売上高は前年同期・当初計画ともに上回る結果となりました。あわせて、製造原価の削減及び生産効率の改善等に取り組んだ結果、セグメント損益の利益化を図ることができました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は3億6百万円（前年同期比30.8%減）、セグメント損失は12百万円（同28百万円の悪化）となりました。

前年同期において利益率の低い大型機械の販売があったこと、また一部の公共事業案件において受注時期が遅れたことにより、同事業の売上高は前年同期・当初計画ともに下回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は44百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は15百万円（同6.8%減）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初計画どおりに推移いたしました。

（2）財政状態に関する説明

① 当第3四半期末の資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産は17億71百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の増加73百万円、原材料及び貯蔵品の増加7百万円、完成工事未収入金の増加などによる流動資産その他の増加55百万円、現金及び預金の減少1億46百万円、商品及び製品の減少49百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定資産は21億15百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加67百万円、償却進行等による有形固定資産の減少37百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は38億87百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少しました。

（負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債は4億77百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少しました。

工事未払金の増加などによる流動負債その他の増加44百万円、支払手形及び買掛金の減少70百万円が主な理由であります。

当第3四半期会計期間末の固定負債は3億3百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円減少しました。

退職給付引当金の増加1百万円、長期未払金の減少などによる固定負債その他の減少2百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は7億81百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は31億6百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加しました。

その他有価証券評価差額金の増加16百万円、利益剰余金の減少7百万円が主な理由であります。

② 当第3四半期キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物は5億78百万円となり、前事業年度末に比べ1億46百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、78百万円（前年同期1億20百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費47百万円、棚卸資産の減少42百万円、税引前四半期純利益17百万円、未払消費税等の増加6百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加1億30百万円、仕入債務の減少65百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45百万円（前年同期23百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出44百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期16百万円の資金使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出20百万円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年10月25日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	729,470	583,086
受取手形及び売掛金	691,173	764,567
電子記録債権	—	717
商品及び製品	329,072	279,726
原材料及び貯蔵品	35,714	43,522
未成工事支出金	965	464
その他	45,587	100,997
貸倒引当金	△4,423	△1,311
流動資産合計	1,827,559	1,771,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	205,905	220,386
土地	1,104,395	1,108,408
その他（純額）	125,540	137,124
有形固定資産合計	1,435,840	1,465,918
無形固定資産	1,381	1,493
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	515,679	505,466
その他	165,443	184,140
貸倒引当金	△38,766	△41,368
投資その他の資産合計	642,356	648,238
固定資産合計	2,079,578	2,115,650
資産合計	3,907,137	3,887,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,835	311,071
未払法人税等	3,245	5,737
完成工事補償引当金	267	267
賞与引当金	20,983	16,900
その他	99,195	143,916
流動負債合計	505,526	477,893
固定負債		
退職給付引当金	93,741	94,750
その他	210,968	208,605
固定負債合計	304,709	303,356
負債合計	810,236	781,250

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,650,459	2,643,271
自己株式	△312,957	△312,957
株主資本合計	3,086,576	3,079,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,324	26,784
評価・換算差額等合計	10,324	26,784
純資産合計	3,096,901	3,106,172
負債純資産合計	3,907,137	3,887,423

（2）四半期損益計算書
第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
売上高	1,742,653	1,784,224
売上原価	1,128,832	1,069,704
売上総利益	613,821	714,520
販売費及び一般管理費	648,779	700,499
営業利益又は営業損失（△）	△34,958	14,020
営業外収益		
受取利息	24	21
受取配当金	1,172	1,237
仕入割引	320	486
為替差益	126	833
スクラップ売却益	1,303	1,805
補助金収入	1,251	—
雑収入	1,010	944
営業外収益合計	5,209	5,330
営業外費用		
支払利息	304	—
減価償却費	93	78
支払手数料	—	900
営業外費用合計	398	978
経常利益又は経常損失（△）	△30,147	18,372
特別損失		
たな卸資産除却損	32	—
固定資産売却損	911	—
固定資産除却損	0	1,053
社葬関連費用	6,684	—
割増退職金	1,494	—
特別損失合計	9,123	1,053
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△39,271	17,319
法人税、住民税及び事業税	3,114	3,617
法人税等合計	3,114	3,617
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△42,385	13,701

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△39,271	17,319
減価償却費	42,162	47,168
貸倒引当金の増減額（△は減少）	811	△511
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,552	△4,082
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,900	1,009
受取利息及び受取配当金	△1,197	△1,259
支払利息	304	—
為替差損益（△は益）	△516	△899
固定資産売却損益（△は益）	911	—
固定資産除却損	0	1,053
売上債権の増減額（△は増加）	62,113	△130,378
たな卸資産の増減額（△は増加）	23,697	42,037
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,420	857
その他の固定資産の増減額（△は増加）	1,233	△2,236
仕入債務の増減額（△は減少）	80,666	△65,177
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,566	6,072
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△10,898	20,108
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△9,489	△9,315
小計	130,890	△78,232
利息及び配当金の受取額	1,187	1,259
利息の支払額	△304	—
法人税等の支払額	△1,731	△1,973
和解金の支払額	△9,222	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,819	△78,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,382	△44,814
有形固定資産の売却による収入	6,388	—
無形固定資産の取得による支出	—	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,994	△45,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,209	△2,462
配当金の支払額	△14,903	△20,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,112	△23,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	899
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	81,228	△146,383
現金及び現金同等物の期首残高	566,012	724,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	647,240	578,086

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,254,954	441,932	45,766	1,742,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,254,954	441,932	45,766	1,742,653
セグメント利益又は セグメント損失（△）	△62,318	15,730	16,524	△30,064

（注）各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

損失	金額
報告セグメント計	△30,064
棚卸資産の調整額	△4,987
その他（注）	93
四半期損益計算書の営業損失（△）	△34,958

（注）勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,433,921	306,024	44,278	1,784,224
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,433,921	306,024	44,278	1,784,224
セグメント利益又は セグメント損失（△）	21,728	△12,282	15,397	24,843

（注）各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	24,843
棚卸資産の調整額	△10,900
その他（注）	78
四半期損益計算書の営業利益	14,020

（注）勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。